

岩手県における部活動の在り方に関する方針に係る比較対照表

岩手県における部活動の在り方に関する方針 (岩手県教育委員会)	運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン (スポーツ庁)
<p><u>岩手県における方針策定の趣旨等</u></p> <p>○ 本方針は、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成 30 年 3 月 ス</p>	<p><u>前文</u></p> <p>○ 学校の運動部活動は、スポーツに興味・関心のある同好の生徒が参加し、各運動部の責任者(以下「運動部顧問」という。)の指導の下、学校教育の一環として行われ、我が国のスポーツ振興を大きく支えてきた。</p> <p>○ また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図ったり、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きい。</p> <p>○ しかしながら、今日においては、社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えている。とりわけ、少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持は難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にある。</p> <p>○ 将来においても、全国の生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む基盤として、運動部活動を持続可能なものとするためには、各自のニーズに応じた運動・スポーツを行うことができるよう、速やかに運動部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要がある。</p> <p><u>本ガイドライン策定の趣旨等</u></p> <p>○ 本ガイドラインは、義務教育学校である中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前</p>

<p><u>ポーツ庁）に則り、中学校（義務教育学校後期課程及び特別支援学校中学部を含む。以下同じ。）段階及び高等学校（特別支援学校高等部を含む。以下同じ。）段階における運動部及び文化部を対象として、「岩手県教職員 働き方改革プラン」策定と併せ、本県の実情を踏まえ策定するものである。</u></p> <p><u>○ スポーツ・文化芸術等の分野においては、平成 28 年度の希望郷いわて国体・大会のレガシーを継承し、生涯にわたるスポーツ・文化芸術に親しむ基盤づくりなどに努めていくことが求められている。</u></p> <p><u>○ しかしながら、本県においても、生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況が生じたり、学校外のスポーツ活動や文化的活動等に取り組む生徒が見られたりするようになっている。</u></p> <p><u>○ また、スポーツ医・科学の観点から、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるような配慮や、教職員の勤務負担軽減に向けた取組が一層求められている。</u></p> <p><u>○ 本県においては、生徒の多様な学びの場である部活動の教育的意義を認識しつつ、今後においても持続可能な部活動とするため、本方針をもって、学校、保護者、地域、関係機関及び関係団体等が一体となって、望ましい部活動の実現に向けて取り組むものである。</u></p> <p><u>○ なお、県教育委員会は、本方針に基づく学校の設置者及び各学校の取組について、定期的に状況を把握し、関係者の協力を得ながら、課題解決に向けて継続的な取組を行う。</u></p>	<p>期課程、特別支援学校中学部を含む。以下同じ。）段階の運動部活動を主な対象とし、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が以下の点を重視して、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知、徳、体のバランスのとれた「生きる力」を育む、「日本型学校教育」の意義を踏まえ、生徒がスポーツを楽しむことで運動習慣の確立等を図り、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図るとともに、バランスのとれた心身の成長と学校生活を送ることができるようにすること。</li> <li>・ 生徒の自主的、自発的な参加により行われ、学校教育の一環として教育課程との関連を図り、合理的でかつ効率的・効果的に取り組むこと。</li> <li>・ 学校全体として運動部活動の指導・運営に係る体制を構築すること。</li> </ul> <p>○ 市区町村教育委員会や学校法人等の学校の設置者及び学校は、本ガイドラインに則り、持続可能な運動部活動の在り方を検討し、速やかに改革に取り組む。都道府県においては、学校の設置者が行う改革に必要な支援等に取り組む。</p> <p>○ 本ガイドラインの基本的な考え方は、学校の種類や学校の設置者の違いに関わらず該当するものであることから、高等学校の運動部活動についても本ガイドラインを原則的に適用し、速やかに改革に取り組む。その際、高等学校段階では、各学校において中学校教育の基礎の上</p>
--	---

<p>1 <u>適切な運営のための体制整備</u></p> <p>(1) <u>部活動の方針の策定等</u></p> <p>ア <u>岩手県教育委員会は、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月 スポーツ庁)(以下、「国のガイドライン」という。)</u>に則り、「<u>岩手県における部活動の在り方に関する方針</u>」(以下、「<u>県の方針</u>」という。)を策定する。</p> <p><u>県の方針は、中学校段階及び高等学校段階における運動部及び文化部を対象として、本県の実情を踏まえて策定するものとする。</u></p> <p>イ <u>市町村教育委員会や学校法人等の学校の設置者は、国のガイドラインに則り、県の方針を参考に「設置する学校に係る部活動の方針」(以下、「設置者の方針」という。)</u>を策定する。</p> <p>ウ <u>校長(義務教育学校における学園長を含む。以下同じ。)</u>は、<u>設置者の方針</u>に則り、毎年度、「<u>学校の部活動に係る活動方針</u>」を策定及び公表する。</p> <p><u>各部の責任者(以下「部顧問」という。)</u>は、年間の活動計画(活動日、休養日及び参加予定大会日程等)並びに毎月の活動計画及び活動実績(活動日時・場所、休養日及び大会参加日等)を作成し、校長に提出するとともに、当該部の生徒・保護者への情報提供を行う。</p> <p><u>なお、練習時間を補完する等の目的で、部活動に引き続き同じメンバーにより行われる活動(父母会・スポーツ少年団等)</u>(以下、「部活</p>	<p>に多様な教育が行われている点に留意する。</p> <p>○ スポーツ庁は、本ガイドラインに基づく全国の運動部活動改革の取組状況について、定期的にフォローアップを行う。</p> <p>1 <u>適切な運営のための体制整備</u></p> <p>(1) <u>運動部活動の方針の策定等</u></p> <p>ア 都道府県は、本ガイドラインに則り、運動部活動の活動時間及び休養日の設定その他適切な運動部活動の取組に関する「<u>運動部活動の在り方に関する方針</u>」を策定する。</p> <p>イ 市区町村教育委員会や学校法人等の学校の設置者は、本ガイドラインに則り、都道府県の「<u>運動部活動の在り方に関する方針</u>」を参考に「<u>設置する学校に係る部活動の方針</u>」を策定する。</p> <p>ウ 校長は、学校の設置者の「<u>設置する学校に係る運動部活動の方針</u>」に則り、毎年度、「<u>学校の運動部活動に係る活動方針</u>」を策定する。</p> <p>運動部顧問は、年間の活動計画(活動日、休養日及び参加予定大会日程等)並びに毎月の活動計画及び活動実績(活動日時・場所、休養日及び大会参加日等)を作成し、校長に提出する。</p> <p>エ 校長は、上記ウの活動方針及び活動計画等を学校のホームページへの掲載等により公表する。</p>
--	---

動を補完する活動」という。)については、生徒の生活リズムや健康面の配慮から、設置者の方針を踏まえた活動となるよう、校長及び部顧問は主催者との連携を図る。

エ 学校の設置者は、上記ウに関し、各学校において部活動の活動方針・計画の策定等が効率的に行えるよう、県教育委員会が示す様式例を参考にするなど、簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。

## (2) 指導・運営に係る体制の構築

ア 校長は、生徒や教職員の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の健康や安全の確保、教職員の勤務負担軽減の観点から、複数顧問の配置や臨時特設部の在り方等について検討し、適正な数の部を設置する。

なお、設置に当たっては、今後の生徒数の推移等を踏まえ、生徒、保護者や地域の関係者等との合意形成を図りながら、将来を見据えた取組を推進する。

イ 学校の設置者は、各学校の生徒や教職員の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置する。

なお、部活動指導員の任用・配置に当たっては、学校教育について理解し、適切な指導を行うために、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や体罰はいかなる場合も許されないこと、服務（校長の監督を受けること、生徒・保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）を遵守すること等に関し、任用前及び任用後の定期において研修を行う。

オ 学校の設置者は、上記ウに関し、各学校において、運動部活動の活動方針・計画の策定等が効率的に行えるよう、簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。なお、このことについて、都道府県は、必要に応じて学校の設置者の支援を行う。

## (2) 指導・運営に係る体制の構築

ア 校長は、生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全の確保、教師の長時間勤務の解消等の観点から円滑に運動部活動を実施できるよう、適正な数の部を設置する。

イ 学校の設置者は、各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置する。

なお、部活動指導員の任用・配置に当たっては、学校教育について理解し、適切な指導を行うために、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や、体罰は、いかなる場合も許されないこと、服務（校長の監督を受けることや生徒、保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）を遵守すること等に関し、任用前及び任用後の定期において研修を行う。

<p>ウ 校長は、部顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教職員の他の校務分掌や、部活動指導員の配置状況を勘案した上で行うなど、適切な校務分掌となるよう留意するとともに、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。</p> <p>エ 校長は、毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、<u>各部及び部活動を補完する活動等の活動内容を把握し、生徒が健康で安全にスポーツ活動や文化的活動等を行い、教職員の負担が過度とならないよう、適宜、指導及び是正を行う。</u></p> <p>オ <u>校長は、部活動の指導方針（ねらい・指導体制・休養日や活動時間の設定等）について、教職員、部活動指導員、保護者、外部指導者等が共通理解を図る機会（部活動連絡会等）を設定する。</u></p> <p>カ <u>県教育委員会及び学校の設置者は、部顧問を対象とするスポーツ指導等に係る知識及び実技の質の向上並びに学校の管理職を対象とする部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修等の取組を行う。</u></p> <p>キ <u>県教育委員会、学校の設置者及び校長は、教職員の部活動への関与について、「学校における働き方改革に関する緊急対策（平成 29 年 12 月 26 日 文部科学大臣決定）」及び「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について（平成 30 年 2 月 9 日付け 29 文科初第 1437 号）」を踏まえ、法令に則り、業務改善及び勤務時間管理等を行う。</u></p>	<p>ウ 校長は、運動部顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教師の他の校務分掌や、部活動指導員の配置状況を勘案した上で行うなど、適切な校務分掌となるよう留意するとともに、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。</p> <p>エ 校長は、毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、各運動部の活動内容を把握し、生徒が安全にスポーツ活動を行い、教師の負担が過度とならないよう、適宜、指導・是正を行う。</p> <p>オ 都道府県及び学校の設置者は、運動部顧問を対象とするスポーツ指導に係る知識及び実技の質の向上並びに学校の管理職を対象とする運動部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修等の取組を行う。</p> <p>カ 都道府県、学校の設置者及び校長は、教師の運動部活動への関与について、「学校における働き方改革に関する緊急対策（平成 29 年 12 月 26 日 文部科学大臣決定）」及び「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について（平成 30 年 2 月 9 日付け 29 文科初第 1437 号）」を踏まえ、法令に則り、業務改善及び勤務時間管理等を行う。</p>
--	--

## 2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

### (1) 運動部活動における適切な指導の実施

ア 校長及び運動部顧問は、運動部活動の実施に当たっては、文部科学省が平成 25 年 5 月に作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則り、生徒の心身の健康管理（スポーツ障害・外傷の予防やバランスのとれた学校生活への配慮等を含む。）、事故防止（活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等）及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。県教育委員会及び学校の設置者は、学校におけるこれらの取組が徹底されるよう、学校保健安全法等も踏まえ、適宜、支援及び指導・是正を行う。

イ 運動部顧問は、スポーツ医・科学の見地からは、トレーニング効果を得るために休養を適切に取る必要があること、また、過度の練習がスポーツ障害・外傷のリスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないこと等を正しく理解し、競技種目の特性等を踏まえた科学的トレーニングの積極的な導入等により、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を工夫して行う。

また、運動部顧問は、生徒とコミュニケーションを十分に図りながら、生徒が体力を向上させ生涯を通じてスポーツに親しむ基礎を培うとともに、バーンアウトすることなく技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、スポーツ医・科学の見地を踏まえ適切な指導を行う。

その際、専門的知見を有する保健体育担当教員や養護教諭等と連携・協力し、発達の個人差や女子の成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

## 2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

### (1) 適切な指導の実施

ア 校長及び運動部顧問は、運動部活動の実施に当たっては、文部科学省が平成 25 年 5 月に作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則り、生徒の心身の健康管理（スポーツ障害・外傷の予防やバランスのとれた学校生活への配慮等を含む。）、事故防止（活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等）及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。都道府県及び学校の設置者は、学校におけるこれらの取組が徹底されるよう、学校保健安全法等も踏まえ、適宜、支援及び指導・是正を行う。

イ 運動部顧問は、スポーツ医・科学の見地からは、トレーニング効果を得るために休養を適切に取る必要があること、また、過度の練習がスポーツ障害・外傷のリスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないこと等を正しく理解するとともに、生徒の体力の向上や、生涯を通じてスポーツに親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、競技種目の特性を踏まえた科学的トレーニングの積極的な導入等により、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を行う。

また、専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等と連携・協力し、発達の個人差や女子の成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

ウ 県教育委員会及び学校の設置者は、各学校において、上記ア及びイに基づく指導を行うことができるようにするために、中央競技団体等が作成する指導手引の活用推進及び指導資料の作成等、必要な支援を行う。

## (2) 文化部活動における適切な指導の実施

ア (1) アについては、文化部においても同様の考え方に基づく指導を行う。

イ (1) イについては、特に、生涯を通じて文化的活動等に親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能の向上等それぞれの目標を達成できるよう、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を工夫して行う。

## (2) 運動部活動用指導の手引きの普及・活用

ア 中央競技団体は、競技の普及の役割に鑑み、運動部活動における合理的でかつ効率的・効果的な活動のための指導手引き（競技レベルに応じた1日2時間程度の練習メニュー例と週間、月間、年間での活動スケジュールや、効果的な練習方法、指導上の留意点、安全面の注意事項等から構成、運動部顧問や生徒の活用の利便性に留意した分かりやすいもの）を作成する。

イ 中央競技団体は、上記アの指導手引をホームページに掲載・公開するとともに、公益財団法人日本中学校体育連盟や都道府県等と連携して、全国の学校における活用を依頼し、普及を図る。

ウ 運動部顧問は、上記アの指導手引を活用して、2(1)に基づく指導を行う。

### 3 適切な休養日等の設定

#### (1) 部活動休養日及び活動時間の基準

ア 運動部活動における休養日及び活動時間については、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間に関する研究も踏まえ、下記を基準とし、できるだけ短時間で、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

なお、文化部活動についても、望ましい生活リズムや多様な活動を行うことができるよう、運動部活動同様の基準を適用する。

#### 岩手県の部活動休養日及び活動時間の基準

##### 【中学校】

- 週当たり2日以上（平日1日以上、週末1日以上）の休養日を設ける。
- 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日は3時間程度とする。

##### 【高等学校】

- 週1日以上以上の休養日を徹底しながら、年間平均で週当たり2日以上以上の休養日の設定に努める。
- 1日の活動時間は、学校の特色及び種目等を考慮し、各学校において適切に設定する。

・ 部活動を補完する活動（父母会・スポーツ少年団等）が行われる場合は、部活動と合わせて基準（休養日・活動時間）を超えない活動とする。

・ 長期休業中は、学期中に準じた扱いとする。

・ 生徒が多様な活動を行うことができるよ

### 3 適切な休養日等の設定

#### (1) 部活動休養日及び活動時間の基準

ア 運動部活動における休養日及び活動時間については、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間に関する研究も踏まえ、以下を基準とする。

○ 学期中は、週当たり2日以上以上の休養日を設ける。（平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日（以下、「週末」という。）は、少なくとも1日以上を休養日とする。週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える。）

○ 長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、運動部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。

○ 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日（学期中の週末を含む）は3時間程度とし、できるだけ短時間で、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

イ 都道府県は、1（1）に掲げる「運動部活動の在り方に関する方針」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえて休養日及び活動時間等を設定し、明記する。



<p>う、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>部活動休養日</u>に大会参加等で活動した場合は、他の日に振り替える。</li> <li>・ <u>学校の休業日に大会参加等で、基準とする活動時間を上回った場合は、他の日の活動時間を調整する。</u></li> </ul> <p>イ 学校の設置者は、1（1）に掲げる「<u>設置者の方針</u>」の策定に当たっては、<u>国のガイドラインにおいて設定された「運動部活動における休養日及び活動時間」</u>の基準を踏まえるとともに、<u>県の方針</u>の基準を参考に、休養日及び活動時間等を設定し、明記する。また、下記<u>ウ</u>に関し、適宜、支援及び指導・是正を行う。</p> <p>ウ 校長は、1（1）に掲げる「<u>学校の部活動に係る活動方針</u>」の策定に当たっては、<u>国のガイドラインにおいて設定された「運動部活動における休養日及び活動時間」</u>の基準を踏まえるとともに、「<u>設置者の方針</u>」に則り、部活動休養日及び活動時間等を設定し、公表する。また、<u>各部</u>の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、その運用を徹底する。</p> <p>エ <u>また、学校の設置者や学校において、定期試験前後の一定期間（例えば、一週間）等、各部共通、学校全体、市町村共通の部活動休養日を設けることや、週間、月間、年間単位での活動頻度・時間の目安、参加する大会数の上限の目安等、地域や学校の実態を踏まえた設定について検討を行う。</u></p> <p><b><u>4 生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術に親しむ環境の整備</u></b></p> <p>（1）生徒のニーズを踏まえた部の設置</p> <p>ア 校長は、<u>運動・スポーツの苦手な生徒や障</u></p>	<p>ウ 学校の設置者は、1（1）に掲げる「<u>設置する学校に係る運動部活動の方針</u>」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえるとともに、都道府県が策定した方針を参考に、休養日及び活動時間等を設定し、明記する。また、下記エに関し、適宜、支援及び指導・是正を行う。</p> <p>エ 校長は、1（1）に掲げる「<u>学校の部活動に係る活動方針</u>」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえるとともに、都道府県が策定した方針に則り、各運動部の休養日及び活動時間等を設定し、公表する。また、各運動部の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、その運用を徹底する。</p> <p>オ なお、休養日及び活動時間等の設定については、地域や学校の実態を踏まえた工夫として、定期試験前後の一定期間等、運動部共通、学校全体、市区町村共通の部活動休養日を設けることや、週間、月間、年間単位での活動頻度・時間の目安を定めることも考えられる。</p> <p><b><u>4 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備</u></b></p> <p>（1）生徒のニーズを踏まえた運動部の設置</p> <p>ア 校長は、生徒の1週間の総運動時間が男女</p>
---	---

<p><u>がいのある生徒等でも、友達と楽しめたり、適度な頻度で行えたりする運動部の設置や、文化芸術に親しめる部の設置等、多様なニーズを踏まえ、生涯にわたるスポーツ・文化芸術に親しむ基盤づくりに向けた取組を推進する。</u></p>	<p>ともに二極化の状況にあり、特に、中学生女子の約2割が60分未満であること、また、生徒の運動・スポーツに関するニーズは、競技力の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等多様である中で、現在の運動部活動が、女子や障害のある生徒等も含めて生徒の潜在的なスポーツニーズに必ずしも応えられていないことを踏まえ、生徒の多様なニーズに応じた活動を行うことができる運動部を設置する。</p> <p>具体的な例としては、より多くの生徒の運動機会の創出が図られるよう、季節ごとに異なるスポーツを行う活動、競技志向でなくレクリエーション志向で行う活動、体力づくりを目的とした活動等、生徒が楽しく体を動かす習慣の形成に向けた動機付けとなるものが考えられる。</p>
<p><u>イ 学校の設置者及び校長は、学校外のスポーツ活動や文化的活動に取り組む生徒に配慮した取組を推進する。</u></p>	
<p><u>ウ 県教育委員会及び学校の設置者は、生徒数減少等の地域の実情を踏まえ、単一の学校では特定の競技の運動部を設けることができない場合には、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう、複数校の生徒が拠点校の運動部活動に参加する等、合同部活動等の取組を推進する。</u></p> <p><u>また、文化部活動についても、生徒の文化活動の機会が損なわれることがないよう、複数校の生徒が拠点校の文化部活動に参加する等、合同部活動等の取組を推進する。</u></p> <p><u>なお、複数校合同チーム及び団体の参加資格等の見直しが行われるよう、必要に応じて、関係団体等との連携を図る。</u></p>	<p>イ 地方公共団体は、少子化に伴い、単一の学校では特定の競技の運動部を設けることができない場合には、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう、複数校の生徒が拠点校の運動部活動に参加する等、合同部活動等の取組を推進する。</p>
<p>(2) 運動部活動における地域との連携等</p> <p>ア 県教育委員会、学校の設置者及び校長は、生徒のスポーツ環境の充実の観点から、学校や</p>	<p>(2) 地域との連携等</p> <p>ア 都道府県、学校の設置者及び校長は、生徒のスポーツ環境の充実の観点から、学校や地域</p>

<p>地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体、<u>総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団等との連携、保護者の理解と協力等による</u>、学校と地域が共に子供を育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を<u>推進する。</u></p> <p>イ <u>県教育委員会及び学校の設置者は、部活動指導員の任用・配置や、運動部顧問等に対する研修等、スポーツ指導者の質の向上に関する取組について、関係機関及び関係団体等との協力体制の充実に努める。</u></p> <p>ウ <u>県教育委員会、学校の設置者及び校長は、学校と地域・保護者が共に子供の健全な成長のための教育、スポーツ環境の充実に支援するパートナーという考え方</u>の下で、<u>地域と連携した取組を推進することについて、関係者や保護者の理解と協力を促す。</u></p> <p><u>（３）文化庁活動における地域との連携等</u></p> <p><u>４（２）については、文化部においても同様の考え方に基づく取組を行う。</u></p>	<p>の実態に応じて、地域のスポーツ団体との連携、保護者の理解と協力、民間事業者の活用等による、学校と地域が共に子供を育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める。</p> <p>イ 公益財団法人日本体育協会、地域の体育協会、競技団体及びその他のスポーツ団体は、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の生徒が所属する地域のスポーツ団体に関する事業等について、都道府県もしくは学校の設置者等と連携し、学校と地域が協働・融合した形での地域のスポーツ環境の充実に推進する。</p> <p>また、学校の設置者等が実施する部活動指導員の任用・配置や、運動部顧問等に対する研修等、スポーツ指導者の質の向上に関する取組に協力する。</p> <p>ウ 地方公共団体は、学校管理下ではない社会教育に位置付けられる活動については、各種保険への加入や、学校の負担が増加しないこと等に留意しつつ、生徒がスポーツに親しめる場所が確保できるよう、学校体育施設開放事業を推進する。</p> <p>エ 都道府県、学校の設置者及び校長は、学校と地域・保護者が共に子供の健全な成長のための教育、スポーツ環境の充実に支援するパートナーという考え方の下で、こうした取組を推進することについて、保護者の理解と協力を促す。</p>
---	--

## 5 学校単位で参加する大会等の見直し

ア 県教育委員会や学校の設置者は、合同部活動等に係る参加規程や大会等の規模及び日程の在り方等について、関係団体と連携を図りながら検討し、本県の実情や生徒や部顧問の負担等を踏まえた取組を推進する。

イ 校長は、生徒の教育上の意義や、生徒や運動部顧問の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。

## 5 学校単位で参加する大会等の見直し

ア 公益財団法人日本中学校体育連盟は、主催する学校体育大会について、4を踏まえ、単一の学校からの複数チームの参加、複数校合同チームの全国大会等への参加、学校と連携した地域スポーツクラブの参加などの参加資格の在り方、参加生徒のスポーツ障害・外傷の予防の観点から、大会の規模もしくは日程等の在り方、スポーツボランティア等の外部人材の活用などの運営の在り方に関する見直しを速やかに行う。

また、都道府県中学校体育連盟が主催する大会においても、同様の見直しが行われるよう、必要な協力や支援を行う。

イ 都道府県中学校体育連盟及び学校の設置者は、学校の運動部が参加する大会・試合の全体像を把握し、週末等に開催される様々な大会・試合に参加することが、生徒や運動部顧問の過度な負担とならないよう、大会等の統廃合等を主催者に要請するとともに、各学校の運動部が参加する大会数の上限の目安等を定める。

ウ 校長は、都道府県中学校体育連盟及び学校の設置者が定める上記イの目安等を踏まえ、生徒の教育上の意義や、生徒や運動部顧問の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。

### 終わりに

○ 本ガイドラインは、生徒の視点に立った、学校の運動部活動改革に向けた具体的取組について示すものであるが、今後、少子化がさらに進むことを踏まえれば、ジュニア期におけるスポーツ環境の整備については、長期的には、将来の学校単位での活動から一定規模の地域単位

	<p>での活動も視野に入れた体制の構築が求められる。</p> <p>○ このため、地方公共団体は、本ガイドラインを踏まえた運動部活動改革の取組進めるとともに、地域の実情に応じて、長期的に、地域全体で、これまでの学校単位の運動部活動に代わりうる生徒のスポーツ活動の機会の確保・充実方策を検討する必要がある。</p> <p>○ また、競技団体は、競技の普及の観点から、運動部活動やジュニア期におけるスポーツ活動が適切に行われるために必要な協力を積極的に行うとともに、競技力向上の観点から、地方公共団体や公益財団法人日本体育協会、地域の体育協会等とも連携し、各地の将来有望なアスリートとして優れた素質を有する生徒を、本格的な育成・強化コースを導くことができるよう、発掘・育成の仕組みの確立に向けて取り組む必要がある。</p>
--	---